

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	03	02	0401	生活保護事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	1	地域福祉の推進			
目的	健康で文化的な最低限度の生活保障					
対象	生活保護被保護者					
意図	最低限度の生活を保障し、就労等による自立助長を支援する					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○生活保護費の給付 生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費等を支給 <small>H27年度扶助費実績 ※金額は変更があり得る</small>						
	区分	延世帯数(世帯)	延人数(人)	扶助額(千円)	扶助率(%)	
	生活扶助	7,501	10,141	411,474	30.4%	
	住宅扶助	5,961	7,980	139,589	10.3%	
	教育扶助	472	763	8,353	0.6%	
	介護扶助	2,092	2,203	57,644	4.3%	
	医療扶助	7,791	9,978	684,507	50.6%	
	出産扶助	1	1	2,165	0.2%	
	生業扶助	267	312	7,051	0.5%	
	葬祭扶助	11	11	2,583	0.2%	
	施設事務費	160	160	39,085	2.9%	
	計	24,256	31,549	1,352,451	100.0%	
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	支給世帯数(年度平均) ※保護停止中を含む	世帯	計画	762	762	
			実績	751	736	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	生活保護の実施機関は原則、都道府県知事、市長及び福祉事務所を管理する町村長であり、また当該事務は法定受託事務である。
	○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	就労支援員の指導により、被保護者就労者数の増加を図る。
	○ 向上余地がある 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・生活保護事務は法定受託事務であり、事業費の負担については、原則、国(3/4)、市(1/4)と決められている。 ・生活保護に関わる職員(ケースワーカー)は社会福祉法第16条の規定により定数が定められている。
	○ 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・受益者は生活に困窮するすべての市民等であることから、特定の市民等が対象とはなっていない。 ・負担については被保護者は発生しないことから検討の余地がない。
	○ 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き事業を実施する必要がある。 ・平成20年度以来、不況により雇用情勢が悪化し、被保護者の大幅な増加となっていたが、H24年度以降は微増の状態に推移している ・就労支援の体制を整え、被保護者の経済的自立に向けた支援を行い、就労者数の増加につなげる必要がある。 		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 蜂谷 佳尚 内線 467

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	03	02	0401	生活保護事業

単位：千円

	26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	1,346,000	1,352,451		6,451
財源内訳	国・県	1,086,545	1,001,242	△ 85,303
	地方債			
	その他			
	一般財源	259,455	351,209	91,754

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部経営方針における目標

慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、安心していきいきと暮らせるまちをつくる

事業開始の背景・経緯

憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。

事業概要

○生活保護費の給付
生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費等を支給

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・ 訪問面接実施率の向上により、被保護者の生活状況の的確な把握に努める。
- ・ 就労指導により、被保護者の就労者数の増加に努める。
- ・ 返還金等件数の減少に向け、訪問面接活動を強化する他、生活保護制度（収入申告の義務等）の周知徹底に努める。
- ・ 今後の扶養義務調査の厳格化等、制度改正について国県等からの情報収集に努める。
- ・ 精神障害や精神疾患のある者等に対して、日常生活の健康管理や保健指導等を行う必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

H27年度生活保護事業決算額 **1,352,451** 千円

【給付費の推移】

(単位：千円)

	H24決算(c)	H25決算(d)	H26決算(d)	H27決算(d)
前年増減率の計算式	(c-b)/b	(d-c)/c	(d-c)/c	(d-c)/c
扶助費(総額) A	1,434,082	1,321,317	1,297,152	1,352,451
前年増減率	2.0%	-8.5%	-1.9%	4.1%
保護世帯数(累計) B	8,859	8,850	8,857	8,746
前年増減率	0.1%	-0.1%	0.1%	-1.3%
保護世帯数(1月当たり) B/12	738	738	738	729
保護人員(累計) C	12,335	12,086	11,999	11,857
前年増減率	-0.6%	-2.1%	-0.7%	-1.2%
保護人員(1月当たり) C/12	1,028	1,007	1,000	988
1世帯1月当たり扶助費 A/B	162	149	146	155

【平成27年度の状況】

被保護者世帯数は、1月あたり740世帯程度で推移している。

【平成27年度決算】

現在の経済状況等から今後の大幅な需給増は想定されない。

- ・ 保護世帯数は、8,903世帯(年度累計)
- ・ 被保護世帯 1世帯・1月あたりの扶助費は152千円

H27年度扶助費実績 ※金額は変更があり得る

区分	延世帯数(世帯)	延人数(人)	扶助額(千円)	扶助率(%)
生活扶助	7,501	10,141	411,474	30.4%
住宅扶助	5,961	7,980	139,589	10.3%
教育扶助	472	763	8,353	0.6%
介護扶助	2,092	2,203	57,644	4.3%
医療扶助	7,791	9,978	684,507	50.6%
出産扶助	1	1	2,165	0.2%
生業扶助	267	312	7,051	0.5%
葬祭扶助	11	11	2,583	0.2%
施設事務費	160	160	39,085	2.9%
計	24,256	31,549	1,352,451	100.0%